

# 「少子化対策地域評価ツール」について

令和元年12月10日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

# 「少子化対策地域評価ツール」を活用した地域の実情に応じた少子化対策の推進

- 「地域アプローチ」による少子化対策を強力に推進するため、国において、地域特性の見える化、具体的な取組の検討等の一連のプロセスをまとめた「少子化対策地域評価ツール」を整備。
- 都道府県・市町村において、「少子化対策地域評価ツール」を活用し、部局横断的に、地域特性の分析、地域の強み・課題を踏まえた取組の検討を行い、国の制度・交付金等も活用した効果的な少子化対策の取組を推進。

## ① 客観的指標の分析による地域特性の見える化

- まちのにぎわい、家族形態、コミュニティ、子育てサービス、男女の就業の状況、経済・雇用など、結婚・出産・子育てに関連する分野ごとに、客観的なデータを用いて、県平均や近隣自治体との比較等を行い、**地域特性の見える化。**

### ■ 幅広いデータを分析に活用

- ・国が整備する統計データ
- ・都道府県・市町村の独自データ
- ・広域データ（商圏、雇用圏など）
- ・民間事業者のデータ

## ② 主観調査による地域特性の分析

- ・アンケートや住民意識調査などを行い、**分析を深掘り**

## ③ 地域の強み・課題の分析

- 客観的指標の分析結果は、評判や住民感覚による地域の特徴と整合的か？乖離があるとすれば、その要因は何によるものか？

- データに表れない地域固有の風土・文化などは影響を与えているか？

- 必要に応じて、客観的データの項目の追加・削除等



## ④ 対応策の検討

- 各自治体において活用できるリソース、国の制度・交付金等の活用も踏まえ、**注力すべき分野を検討**

- 必要に応じて、**部局横断的に進める取組**の検討

- ・例：**コワーキングスペースの整備**（まちづくり部局）と**企業における制度導入の促進**（商工課）

- 必要に応じて、**都道府県・市町村で連携**して進める取組の検討等



## 地域の実情に応じた取組

- **官民連携で、あらゆる手法や施策を活用した対応を実施。**

- **地域コミュニティによる子育ての支え合い**
- **男女にとって魅力的な働き方**
- **職住育近接のまちづくり**

など ※都市類型の違いも意識

## 国の補助制度なども活用

地域少子化対策重点推進交付金

地方創生推進交付金

各省庁・自治体独自の補助制度

## 国の支援

- 取組事例の分析・横展開
  - 支援チームによる支援等
- 等を検討



子育て支援担当

総合企画担当

地方創生担当

地域福祉担当

## 部局横断的な検討（都道府県／市町村）

商工雇用担当

学校・幼児教育担当

観光担当

まちづくり担当



# 少子化対策地域評価ツールを活用した新たな「地域アプローチ」の推進体制

- 国が策定する「少子化対策地域評価ツール」を都道府県が市町村と一体となって効果的に活用。地域ごとの課題に応じて効果的な少子化対策を分野横断的に実施。
- 国は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府子ども・子育て本部が一体となって、都道府県・市町村を支援。地域少子化対策重点推進交付金、地方創生推進交付金、調査研究事業等も活用。

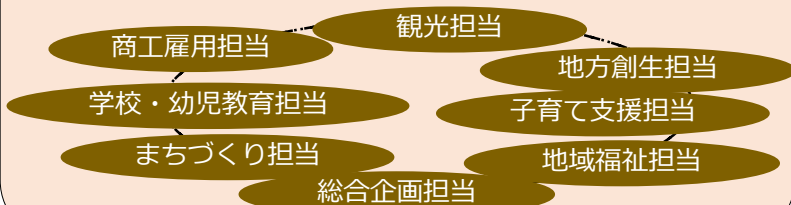
**国**

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 + 内閣府子ども・子育て本部)

調査研究事業を活用するなどして、少子化対策地域評価ツールの効果的な活用と普及を推進。

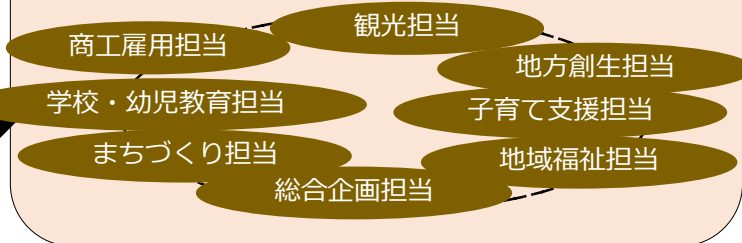
様々な制度の活用支援  
アドバイザー派遣 など

**都道府県**



都道府県と市町村が一体となって推進

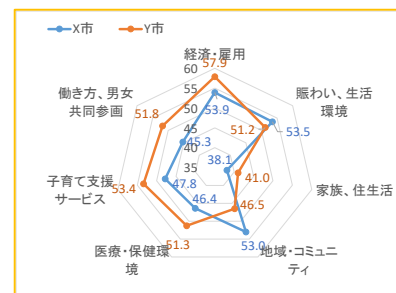
**市町村**



■ 都道府県は、国と連携して、市町村に対し、少子化対策地域評価ツールの活用を以下のように支援。

- ・ 県内市町村を集めた会議等を通じたツールの周知
- ・ ツールの活用手法の助言
- ・ 国・都道府県の補助制度等に関する情報提供
- ・ 市町村を超える広域的なデータ整理・分析 等

■ 国、都道府県の支援の下、少子化対策地域評価ツールを活用するなどし、地域特性の見える化、地域の強み・課題の分析を実施。



■ 分析結果を踏まえ、職住近接まちづくり、支え合いのコミュニティづくりなど分野横断的な具体的な対応策を検討・実施。

# 地域アプローチの推進に向けて – これまでの好事例

- 今後、「少子化対策地域評価ツール」を活用する中で、地域の実情を踏まえ、「コミュニティによる支え合い」「職住近接まちづくり」「ICTなど最新技術の活用」といった視点を踏まえ、官民連携による効果的な地域アプローチによる女性活躍や子育て支援策を推進。
- 全国の地方公共団体における結婚・出産・子育て支援や仕事と子育ての両立支援などに資する先進的な取組事例について、その成功の背景や要因などを分析し、参考にしながら、各地域における課題に応じた対応策を推進。

## 働き方改革

業務の「見える化」による仕事の属人化の排除などにより、小さな職場であっても子育て中のスタッフのフレキシブルな休暇取得が可能となるなど、出産後の女性職員の復職の促進に成功した地方の中小調剤薬局の事例

←業務の共有

業務の洗い出しと→  
スキルマップの作成

## 地方での仕事づくり

ICTの活用により、事務系の仕事が少ない地方都市にテレワークオフィスを設置し、都市部の企業からシステム開発やWEB制作などテレワークで行える業務の安定的な受注に成功している事例



テレワークセンター

## 職住近接

都市近郊のニュータウンにおいて、職住近接のコワーキングステーションを設けて、子育て世代が通勤負担なく働くことができるまちづくりを行っている事例



郊外住宅地に位置する  
シェアワークスペース

## テレワーク

働く場所や時間を社員が柔軟に選べる働き方の導入に加え、都市部の企業が自治体と連携し、地方のコワーキングスペースでテレワークを行うことができるフレキシブルな働き方を推進している企業の事例



地方のコワーキング  
スペース

## コミュニティの支え合い

子育てOBの高齢者による子どもの預かりなどを通じて、コミュニティの中で柔軟に子育て支援を行うインフォーマルな支援体制づくりを行っている地方公共団体の事例

高齢者による  
子どもの預かり



## 結婚支援

人口の流出が多く地縁が薄い都市部近郊において、AIマッチングも活用した出会いから交際、結婚までの総合的なサポートを、県、市町村、協賛企業等が官民一体で取り組む体制を構築して行っている事例



相談ブース

## 結婚支援

複数の都道府県が広域的に連携し、結婚・子育てを支援する機運醸成を図る事例



←ドキュメン  
タリー動画

結婚・子育て応援→  
フォーラム

